

漁業生産を支える人材確保

令和3年7月
水産庁

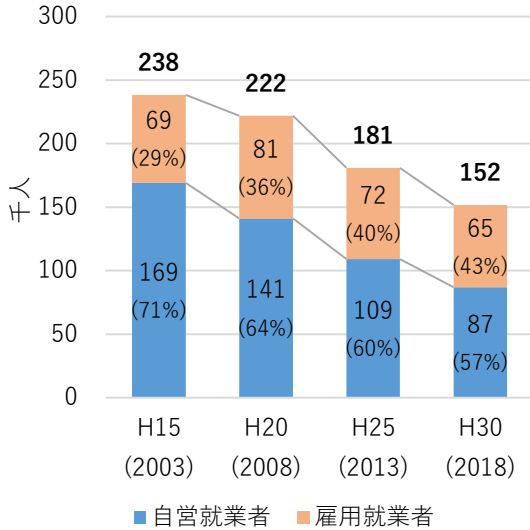
目次

I. 漁業人材の総論	
・漁業就業者の現状	2
・漁業経営における人材確保の課題	4
II. 漁業人材の現状・課題	
II-1. 新規就業者の育成・確保	5
II-2. 水産教育	10
II-3. 海技士等の人材育成・確保	12
II-4. 外国人材の受入れ・確保	15

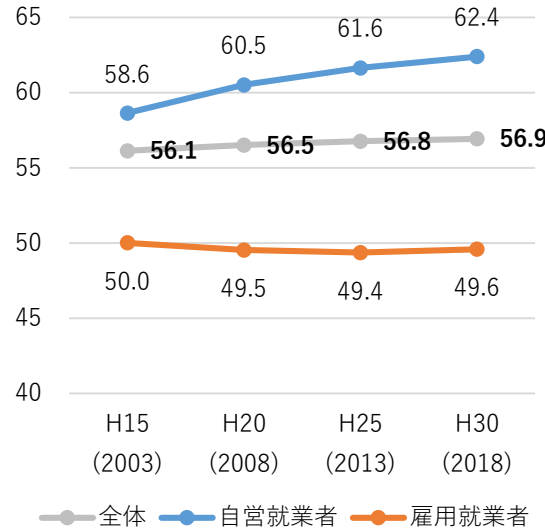
I. 漁業人材の総論 < 漁業就業者の現状 1 / 2 >

- 日本の漁業就業者は減少傾向にあり(2018年は15.2万人)、平均年齢56.9歳、高齢化率(65歳以上の割合)は38.3%。高齢に偏った就業構造のため、高齢者の退職により今後も減少が続くと想定される。
- 特に個人経営体の自家漁業に従事する就業者において、平均年齢が62.4歳、高齢化率は51.9%となっており、就業者数の減少幅も大きい。

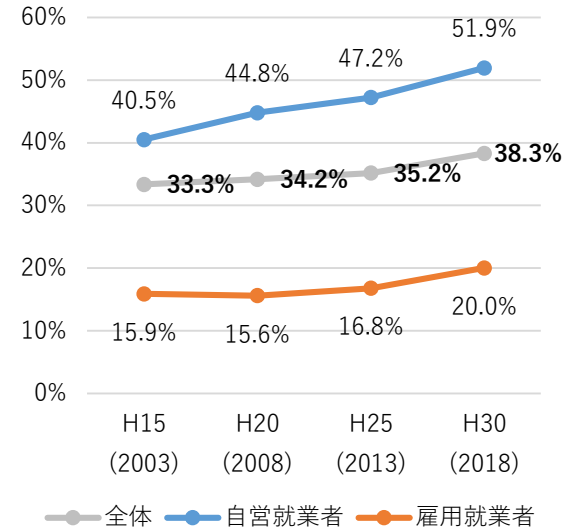
漁業就業者数の推移



平均年齢の推移



高齢化率の推移



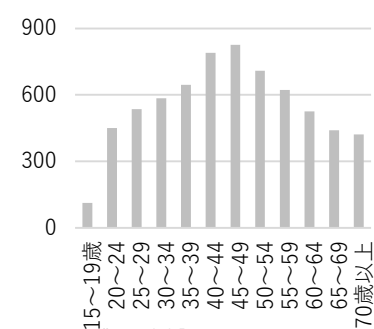
資料: 農林水産省「漁業センサス」(2003、2008、2013、2018年)

注1: 2008年(平成20年)センサスでは、雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまでは含まれなかった非沿海市町村に居住している者を含んでおり、2003年(平成15年)センサスとは連続しない。

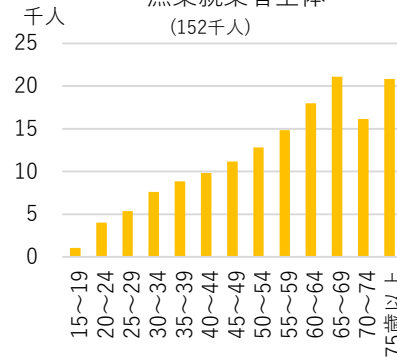
注2: 平均年齢は、漁業就業動向調査より各階層の中位数を用いた推計値(75歳以上の場合は「80」を使用)。

漁業就業者の年齢構成(2018年)

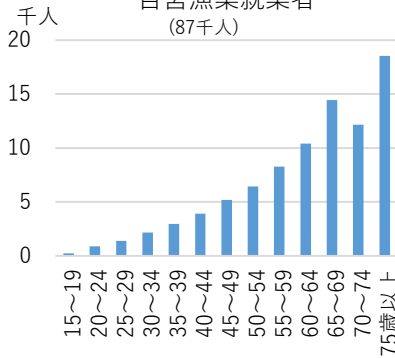
(参考) 全産業就業者



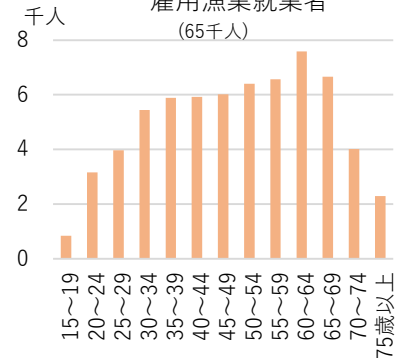
漁業就業者全体 (152千人)



自営漁業就業者 (87千人)



雇用漁業就業者 (65千人)

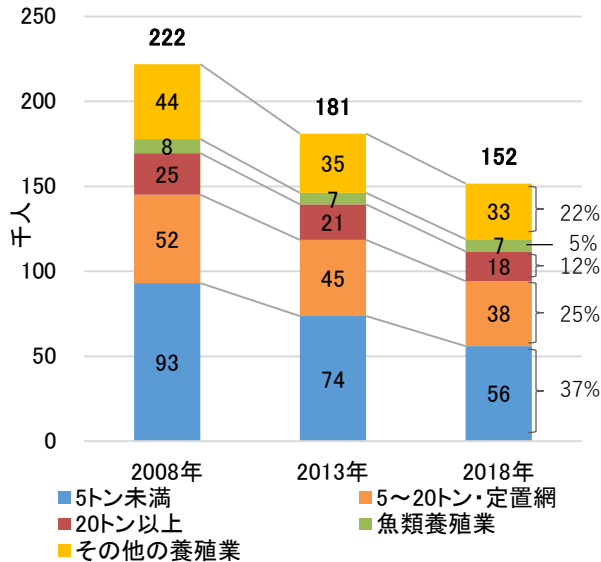


資料: 総務省労働力調査、農林水産省「漁業センサス」(2018年)

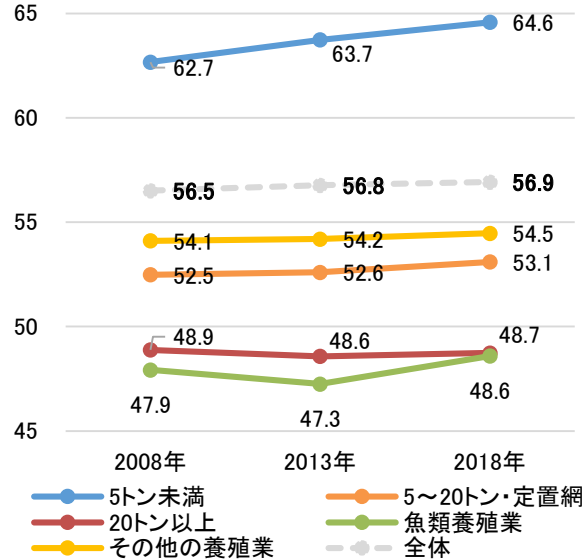
I. 漁業人材の総論 < 漁業就業者の現状 2 / 2 >

- 経営体階層別に見ると、就業者数の4割を占める漁船非使用～5トン未満の階層において、平均年齢が64.6歳、65歳以上の割合が6割と平均を大きく上回る状況。
- その他の経営体階層では平均を下回っており、特に20トン以上の漁船漁業及び魚類養殖業の階層では、平均年齢40代、高齢化率20%以下と若い就業構造となっている。

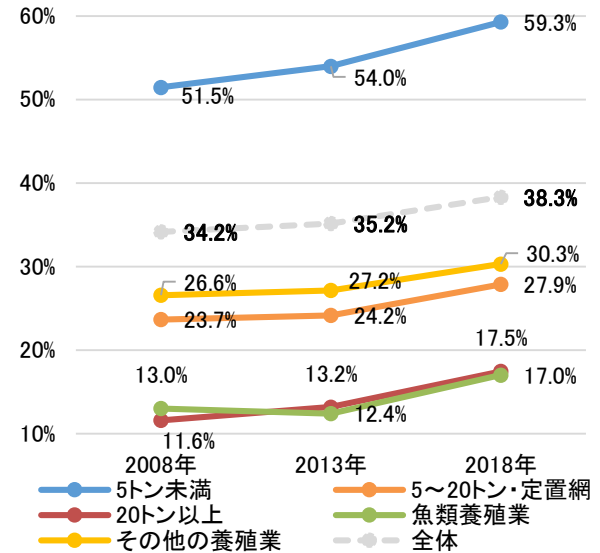
経営体階層別漁業就業者数の推移



平均年齢の推移(経営体階層別)



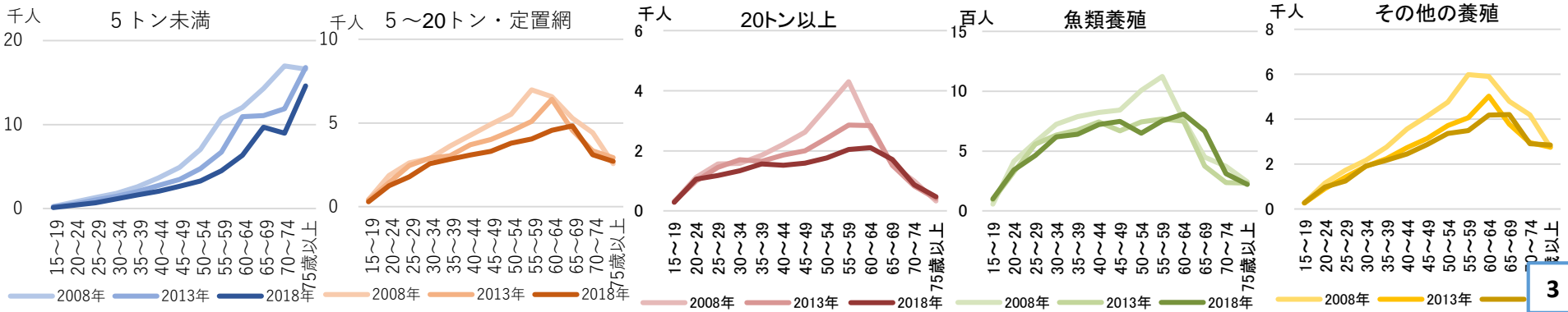
高齢化率の推移(経営体階層別)



資料: 農林水産省「漁業センサス」(2008、2013、2018年)

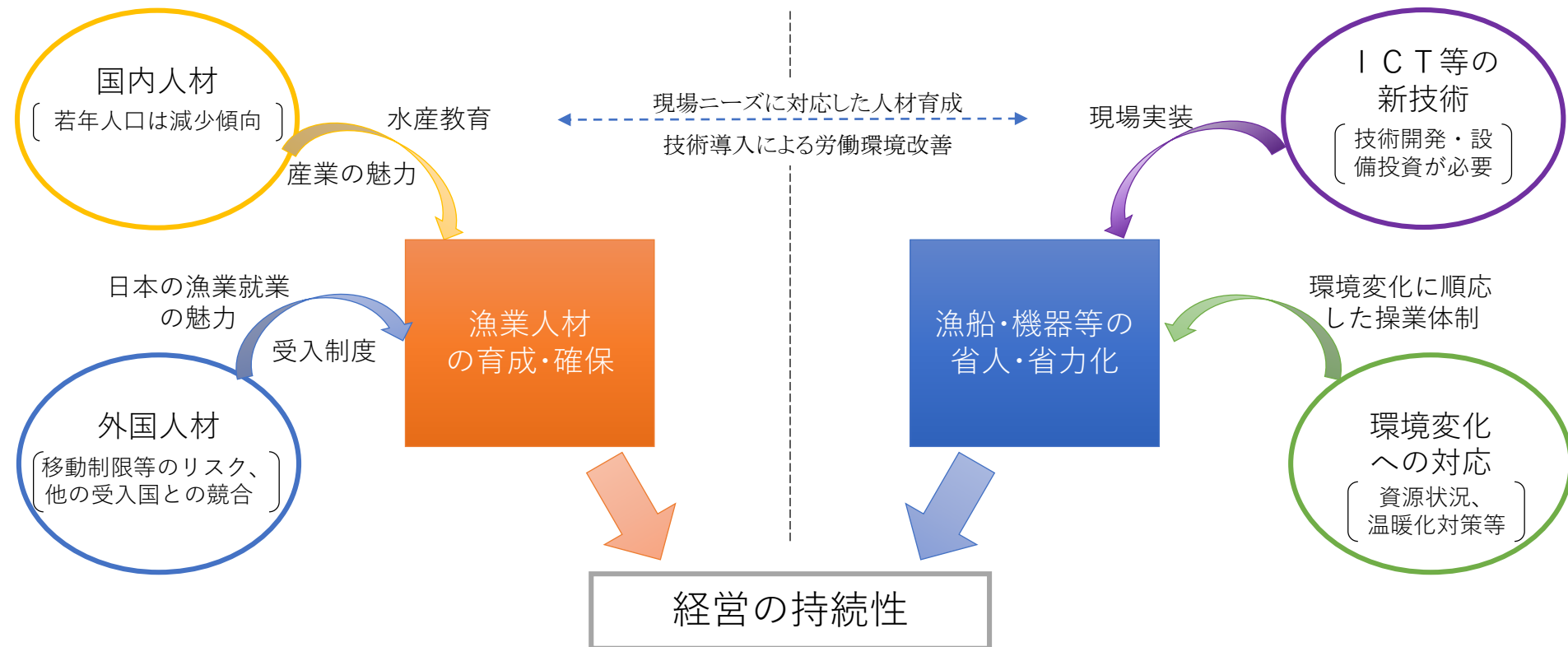
注: 平均年齢は、漁業就業動向調査より各階層の中位数を用いた推計値(75歳以上の場合は「80」を使用)。

経営体階層別の年齢構成



I. 漁業人材の総論 < 漁業経営における人材確保の課題 >

- 漁業経営体にとって、必要な人材を育成・確保していく上で、
 - ① 国内の労働力人口は、若年層を中心に減少傾向にあることに加え、
 - ② 外国人材については、新型コロナウイルス感染症に伴う世界的な移動制限といったリスクも顕在化。
- また、自然環境や社会情勢からの影響を受ける中で、ICT等の新技術を活用して省人化・省力化を進めていくことも必要となる。
- 漁業経営において、人材育成や設備投資は時間やコストを要する中長期的課題であるが、漁業経営の持続性を確保していくには、これら相互に関連する課題に経営状況に応じて取り組んでいくことが必要となる。

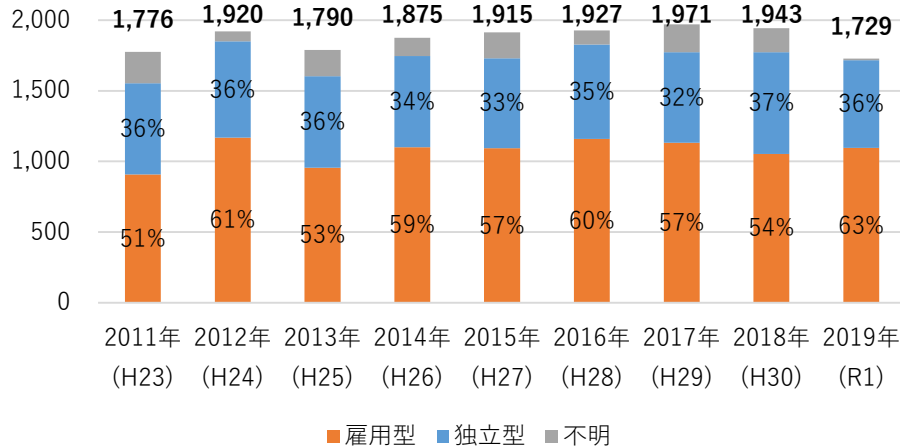


Ⅱ-1. 新規就業者の育成・確保

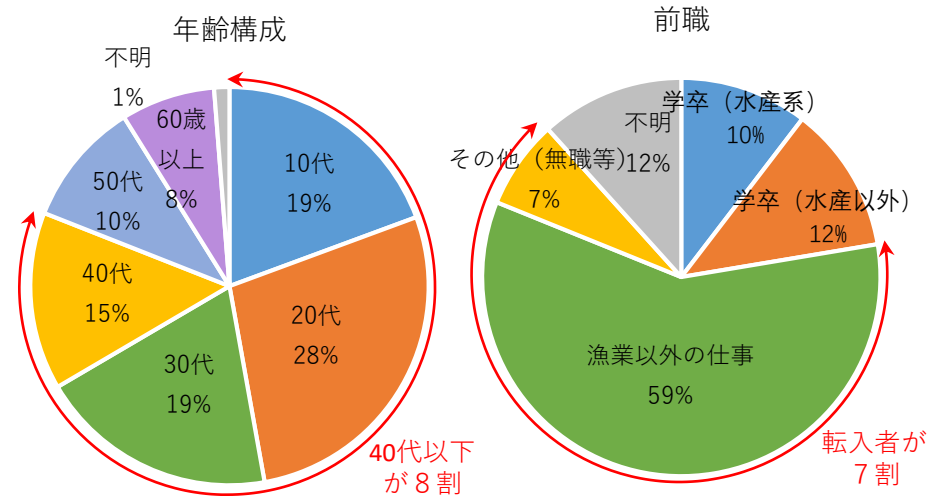
【現状①】

- 毎年2千人近い新規就業者が漁業に参入しており、このうち過半を雇用就業者が占める。
- 若年層を中心に、漁家出身者に限らず、他産業からの転職者も多く受け入れている一方で、女性の新規就業者は4%にとどまる。
- 就業希望者が漁業に興味を持つきっかけは、「海・自然・釣りが好き」というものが多い。

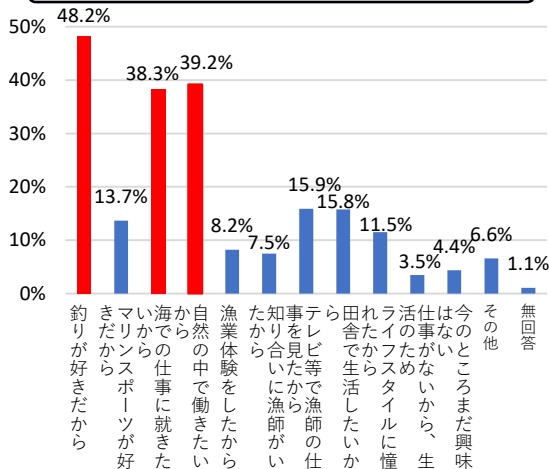
新規就業者数の推移



新規就業者の年齢構成等(2017~2019年度)

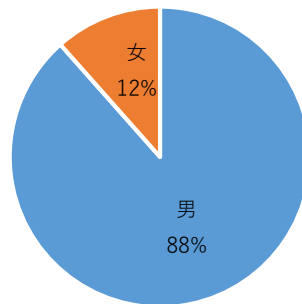


漁業に興味を持ったきっかけ



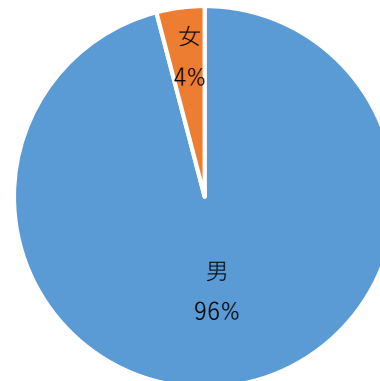
【参考】

漁業就業者の男女構成 (2018年漁業センサス)

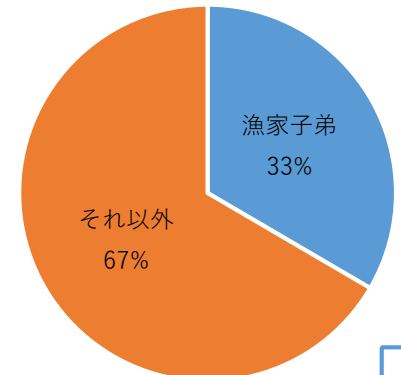


女性就業者の割合
 全産業 44.5%(2020年労働力調査)
 船員 2.6%(2019年国土交通省調べ)

男女構成



漁家子弟の割合



資料: 和元年度漁業就業支援フェア来場者アンケート

資料: 都道府県が実施している新規就業者に関する調査から水産庁で推計

Ⅱ-1. 新規就業者の育成・確保

【現状②】

- 漁業では、漁家子弟以外の就業が多いこと(7割)、就業初期は、漁業に関する必要な知識・技術、漁船・漁具の取扱いなどが課題であることから、国では、漁業経験ゼロからでも就業できるよう、技術・知識の習得に重点を置き、段階に応じた支援を実施している。
- 支援を利用して新規就業する者の年齢構成は若く、8割以上を30代以下が占める。

新規就業者への支援

○ 漁業就業フェアの開催

	29年度	30年度	元年度	2年度
開催回数	4	3	3	6
来場者数	769	680	762	637

○ 漁業学校等（漁業研修機関）で学ぶ就業前の若者への資金の交付

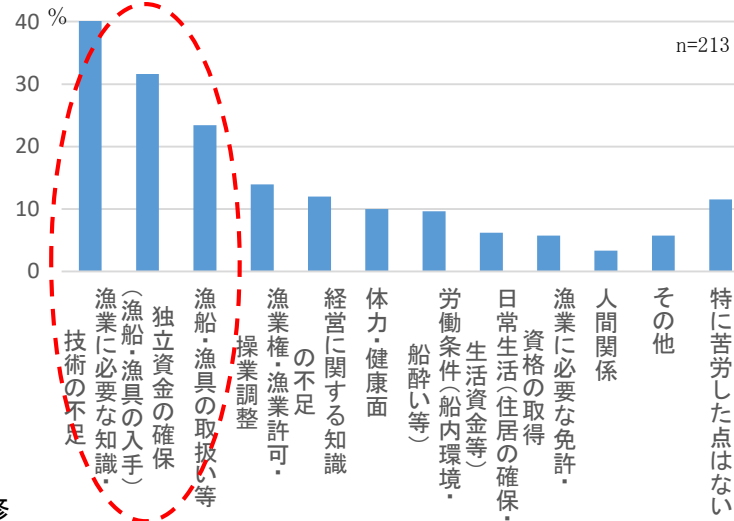
	29年度	30年度	元年度	2年度
交付者数	34	37	40	37

○ 漁業現場でのOJT方式による長期研修

	29年度	30年度	元年度	2年度
交付者数	479	431	428	403

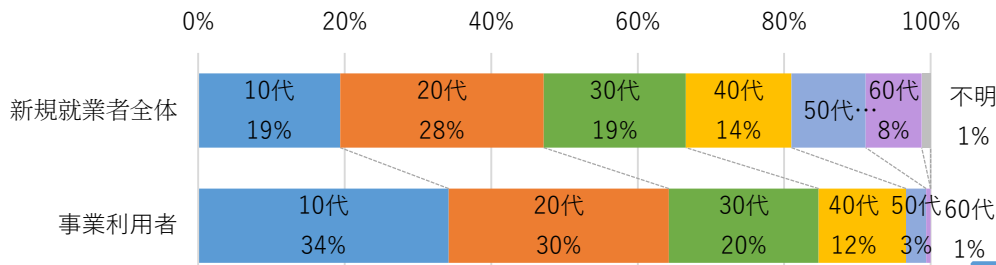
※ 前年度からの継続受講者を含む。

新規就業者の初期の課題(複数回答)



支援利用者※の年齢構成

(※就業前の資金交付及び就業後の長期研修)



就業相談会の開催等（漁業への新規参入促進）

就業準備資金の交付（最大150万円、最長2年間）

雇用型	雇用型	漁業経営体への就業を目指す 最長1年間※、最大14.1万円/月を支援
	養育型	幹事部 沖合・遠洋漁船に就業し、幹部を目指す 最長2年間※、最大18.8万円/月を支援

長期研修

独立型	独立型	独立・自営を目指す 最長3年間※、最大28.2万円/月を支援
	実践型	実践型〔水揚目標等を定めた経営計画の実証〕 研修最終年の実践研修経費を交付 最長1年間、最大150万円/年

雇用就業者の独立・自営経営の起ち上げに向けた研修（最長2年間）

※就業準備資金の交付が1年以下の場合、研修期間を1年延長可能

経営・技術の向上を支援

就業準備

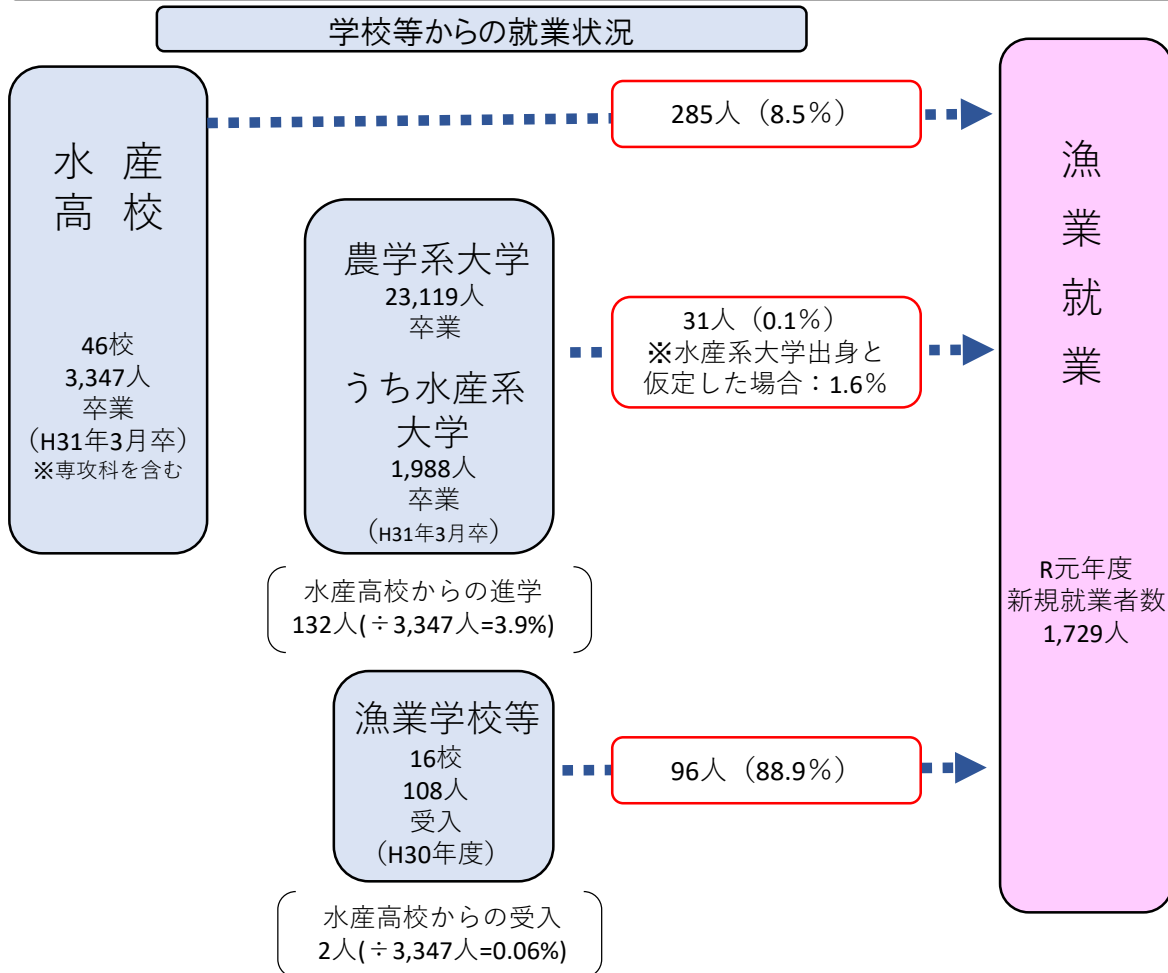
就業・定着

Ⅱ-1. 新規就業者の育成・確保

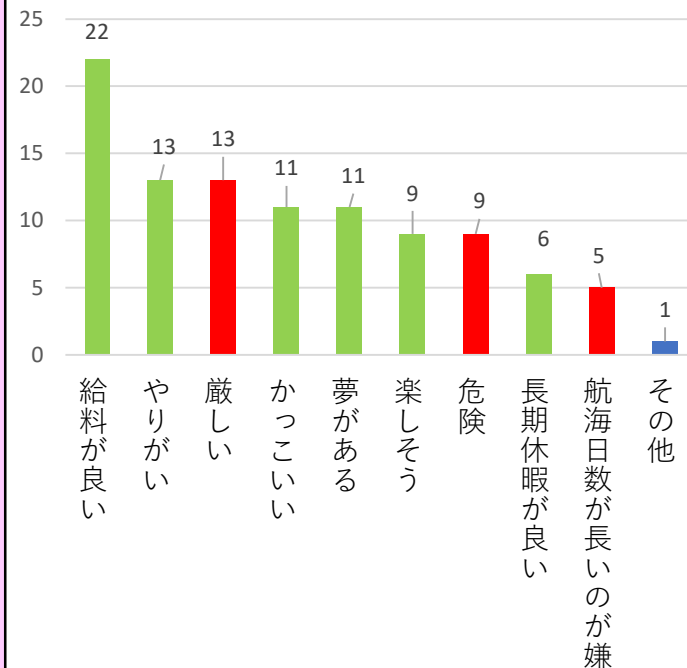
【現状③】

- 水産系の学校卒業者が漁業に直接就業する割合は、水産高校から8.5%、農学系の大学から0.1%、漁業学校等から88.9%（平成30年度）となっている。
- 高校生の漁師の具体的なイメージでは「給与が良い」、「やりがいがある」、「夢がある」などプラスイメージも多いが、「厳しい」、「危険」などのイメージも多い。

学校等からの就業状況



水産高校生の「漁師」のイメージ



資料：漁業ガイダンスに参加した水産高校生に対するアンケート(R1)

資料：文部科学省「学校基本調査」、全国水産高等学校長協会調べ及び水産庁調べ
 注1：農学系大学は短大、修士・博士課程を含む
 注2：漁業学校等は、都道府県が設置又は認定する学校教育法に基づかない研修機関
 注3：（ ）内は卒業生または受入人数に占める割合

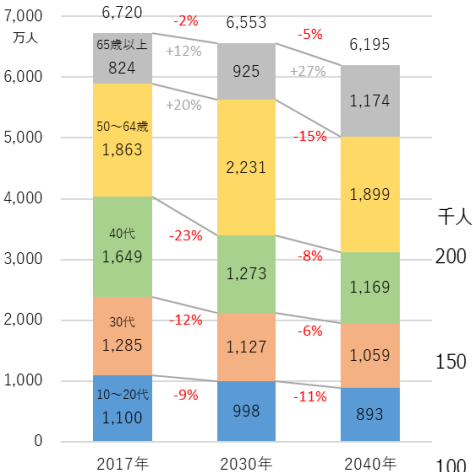
Ⅱ-1. 新規就業者の育成・確保

【課題】

- 若年層を中心に新規就業者の参入が図られているものの、49歳以下の漁業就業者数についても減少傾向。長期研修受講者の定着状況をみると5年後には半減している状況にあり、定着率の改善が必要。
- 高齢者の引退に伴う就業者数の減少が避けられない中、漁業の持続性を確保していくには、年齢バランスの改善を図っていくことが必要。
- 不足する労働力については、外国人材も活用しながら、ICT技術の活用等により一層の省力化・省人化を推進していくことも必要。

労働力人口の減少

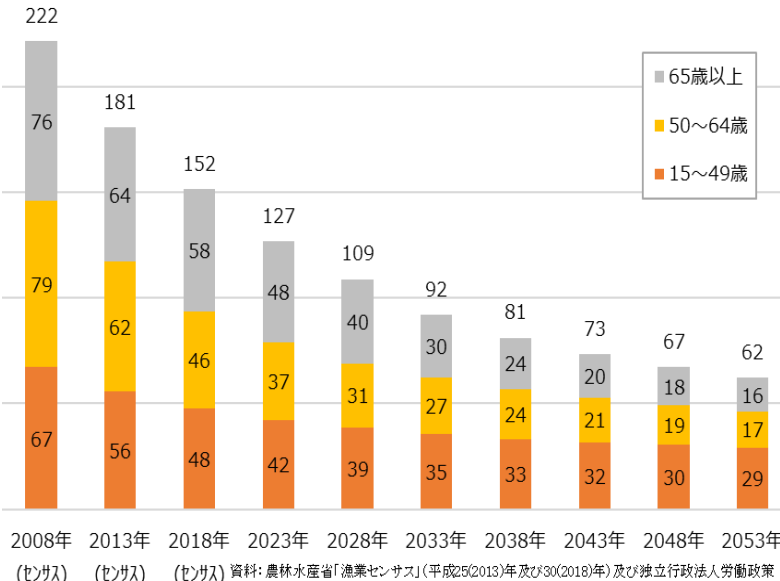
労働力人口の将来推計



漁業就業者数の見通し

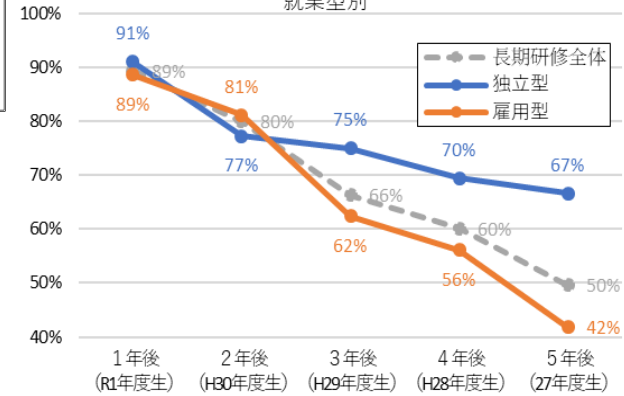
国内の労働力人口の減少に伴って漁業への新規就業者数も減っていくと見込んだ場合、将来の漁業就業者数は、10年後には約10万人、20年後には約8万人に減少

(労働力人口の減少に伴う新規就業者数の減少を考慮)

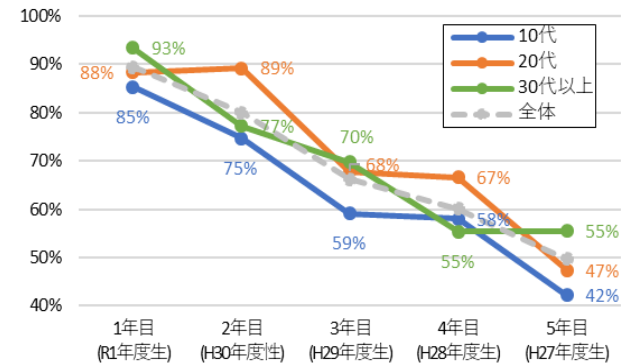


長期研修受講者の定着率

就業型別



年齢階層別



反映

資料: 農林水産省「漁業センサス」(平成25(2013)年及び30(2018)年)及び独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」[成長実現・労働参加進展シナリオ(2017~2040年)]に基づき作成。
2013年に対する2018年の年齢階層ごとの変化率を使って、新規就業者を除いた5年ごとの漁業就業者数を予測し、さらに新規就業者数が労働力人口の減少に伴って(労働力人口の各年齢階層)

II - 1. 新規就業者の育成・確保

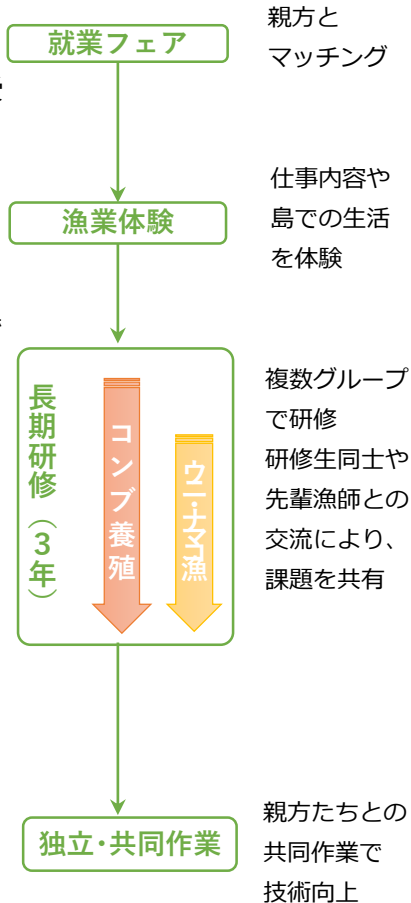
新規就業支援の優良事例①（北海道利尻島）

▶ 地域の概要

- 島外から就業希望者を積極的に受け入れるため、利尻漁協、利尻島及び利尻富士町が中心となって、島全体で取組を推進
- 11年間で34名が研修を受け、28名が地域に定着（定着率8割）
- 島外からの移住漁師とその家族で実質的に89名の人口増加

▶ 取組事例

- 新規就業者の定着モデル
 - ・就業フェアでマッチング後は、2週間の漁業体験
 - ・長期研修では、新規就業者でも働きやすいコンブ養殖を中心に、ウニ・ナマコ等の採貝藻を組合せ
 - ・研修後は、親方たちとの共同作業、漁船漁業の乗組員や水産加工等でも働く
 - ・数年後には、頑張り次第で採貝藻だけで500万円の収入も可能



年取例

磯周り漁(ウニ・ナマコ) 350万円 + 養殖コンブ漁 300万円 = 年収 650万円

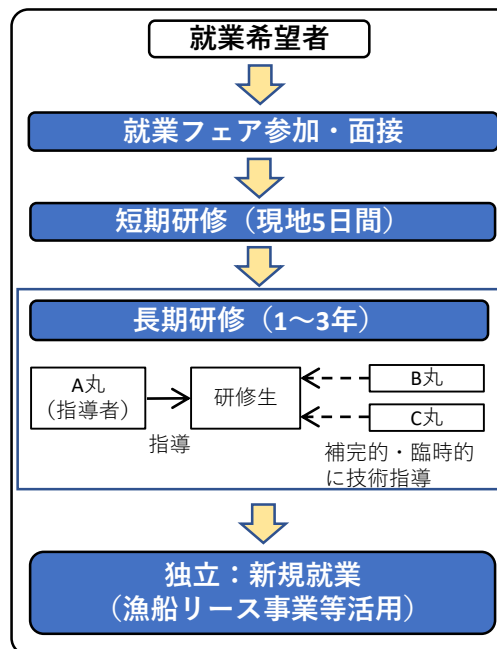
新規就業支援の優良事例②（東京都三宅村）

▶ 地域の概要

- 漁業者の増大と定着を目標に漁協、漁業者、村及び都で一体となった「後継者対策実行委員会」を立ち上げ、新規就業者の確保・育成の取組を実施
- 7名の長期研修生が漁業に取組み、そのうち4名の新規就業者が独立
 - この4名のうち3名は令和元年の正組合員の平均水揚げ金額を上回り、残り1名もそれに近い水揚げ

▶ 取組事例

- 漁業就業希望者が独立するまで



- ・漁業就業希望者を漁協のホームページや就業者フェアとのマッチングで募る
- ・短期研修（5日間）の後、長期研修を希望する研修生に操業や技術取得のため長期研修（1年～3年）を実施、補完的に複数の指導者から指導を受け、複数の漁法を習得
- ・長期研修終了後は、新規漁業就業者として独立

Ⅱ-2. 水産教育

【現状】

- 水産高校においては、地域の水産業界と連携しつつ、将来の地域の水産を担う専門的職業人の育成を推進している。
- 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校において、水産を担う人材の育成のための水産に関する学理・技術の教授・研究を推進しており、水産業界の現場での実習等実学を重視した教育を実施している。

全国の水産高校(令和3年3月末現在46校)



水産高校及び水産大学校卒業生の 水産関連分野の就職者数

- ・ 水産高校卒業生のうち漁業に就業した人数：
※専攻科生を除く、各年度3月末時点 4か年の平均卒業生 3052人

平成29年度卒	平成30年度卒	令和元年度卒	令和2年度卒
235	255	232	243
(126)	(117)	(94)	(112)

() 内は漁船漁業に就職した人数

- ・ 水産大学校卒業生のうち水産関連分野に就業した人数：
(各年度3月末時点 4か年の平均卒業生251人)
平成29年度卒 131人 平成30年度卒 148人
令和元年度卒 149人 令和2年度卒 143人

水産高校におけるスマート水産業に関する出前授業の実施

- ・ スマート水産業に関する専門家を水産高校に派遣し授業を行う取組を
令和2年9月から開始

令和2年度実施実績

北海道小樽水産高等学校、東京都立大島海洋国際高等学校
静岡県立焼津水産高等学校、京都府立海洋高等学校

専門家による出前授業の様子
大島海洋国際高等学校



水産大学校における教育システム

- ・ 本科 : 実学を重視し、水産現場や練習船での実習により、水産分野を担う中核的人材を育成。
- ・ 専攻科 : 上級海技士資格を有する水産系海技士として活躍できる人材を育成。
- ・ 水産学研究所 : 広い視野と高い専門性を持つ人材を育成。

本科 (5学科)

- ・ 水産流通経営学科
- ・ 海洋生産管理学科
- ・ 海洋機械工学科
- ・ 食品科学科
- ・ 生物生産学科

4年制、学部教育に相当

専攻科

1年制、海技士教育
海洋生産管理学科・海洋機械工学科より進学

水産学研究所

2年制、修士課程に相当
全科より進学

Ⅱ-2. 水産教育

【課題】

- ・ 高度化する水産業界の現場ニーズに対応した水産高校等における専門教育の充実が必要である。
- ・ 水産大学校において、水産関連分野への高い就職割合を引き続き確保していくことが必要である。

水産高校等における専門教育の充実 (スマート水産業界の現場実装)

- 水産分野でICTやAI、ロボット技術等の先端技術の導入が始まっており、操業の効率化や漁獲物の高付加価値化により、生産性を向上させるとともに、担い手確保にも貢献することが期待。
- 漁業就業者が減少していく中で、地域の水産業界を新規就業者等に承継していくため、このような先端技術の導入が喫緊の課題。
- 下記のロードマップ等に基づき、文科省とも連携しながら、水産高校における水産新技術の普及活動を推進。

「水産新技術の現場実装推進プログラム」

(令和元年12月10日 農林水産業・地域の活力創造本部にて公表)

「スマート水産業界等の展開に向けたロードマップ」

(令和2年2月26日、令和3年2月9日 成長戦略会議にて公表)

スマート水産業界現場実装委員会による出前授業を開始

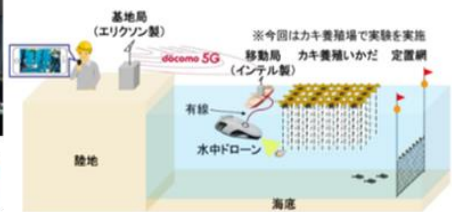
(令和2年9月30日立ち上げ)

産業界・専門高校が一体となった人材育成

「マイスターハイスクール事業」(文部科学省)

(令和3年度実施) 新潟県立海洋高等学校、福井県立若狭高等学校

＜スマート水産業界現場実装委員会による出前授業の例＞



5Gと水中ドローンを活用した漁場遠隔監視

水産高校における優良事例

(さば水煮缶詰のブランド化：青森県立八戸水産高校)

八戸水産高校は平成29年度から八戸市第三魚市場A棟で水揚げされたサバのPR活動に取り組んでいる。その一環として、平成30年度に八戸前沖さばブランド推進協議会事務局より許可を得て、八戸前沖さばを使うことでブランド化を図った「Premiumさば水煮缶詰」を製造・販売しマーケティングや食の安心・安全に関する理解を深めた。



「Premiumさば水煮缶詰」
(写真提供：青森県立八戸水産高校)

水産関連分野への高い就職割合の維持

- 水産大学校卒業生の水産関連分野への就職割合*
(各年度3月末時点) *就職内定者に占める割合
平成29年度卒 83.4% 平成30年度卒 85.5%
令和元年度卒 81.9% 令和2年度卒 84.6%
- 新型コロナウイルス感染症の影響に対応した取組
新型コロナウイルス感染症の影響に対応し、柔軟な受講を可能とするため、遠隔ツールを活用した授業等を実施。

オンライン授業



(教員による授業風景)

資料提示型 (Web掲載) 授業



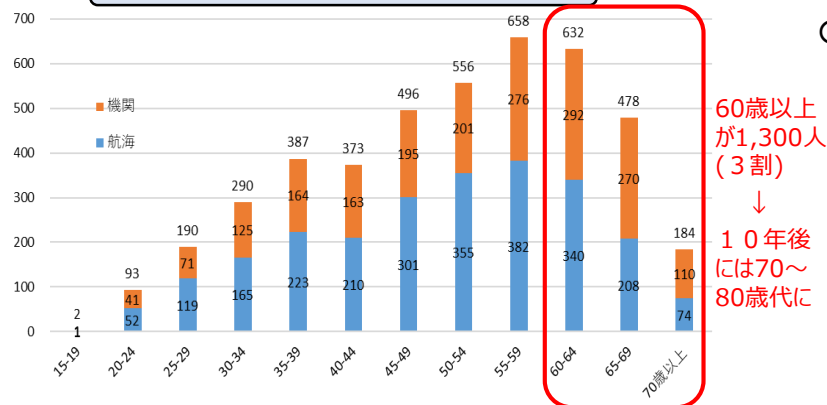
➤ 以上の取組を継続し、水産大学校において、水産関連分野への高い就職割合の確保に努める。

Ⅱ-3. 海技士等の人材育成・確保

【現状】

- 漁業における海技資格保持者の高齢化も進んでおり、60歳以上が3割を占める（2017年業界調べ）。
- 乗組員確保のため、業界・労働組合・関係省庁が連携して「漁船乗組員確保養成プロジェクト」に取り組んでおり、水産高校に漁業者等が直接出向いて漁業の魅力伝える「漁業ガイダンス」を実施。
- また、海技試験の受験に必要な乗船履歴を短縮できる乗船実習コースを水産大学校に設置（R1～）したほか、近海中規模漁船について、安全の確保を前提に、これまでの海技士2名から、小型船舶操縦士1名での出漁が可能となった（R2～）。

海技士の年齢構成



漁業ガイダンス実績

○ 全国の水産高校において81回開催し、延べ3,065人の生徒が参加（H29～R2年度）

・漁業ガイダンス開催実績

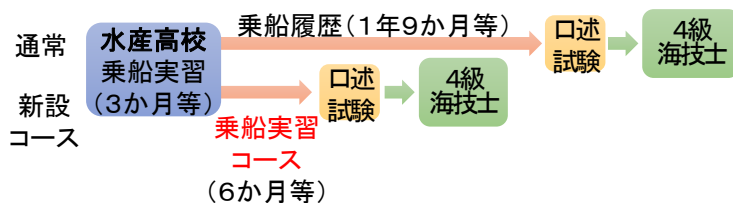
	29年度	30年度	元年度	2年度
開催校数	16校	24校	21校	5校
開催回数	20回	31回	24回	6回
参加生徒数（延べ）	614人	1,426人	874人	151人

・水産系高校卒業生の就業状況

本科	卒業生数	漁業就業者 合計				専攻科	修了者数	漁業以外の就業			
		漁船漁業	漁船以外の漁業	自営漁業	漁業就業者合計			漁船漁業	漁船以外の漁業	自営漁業	漁業就業者合計
H28年度卒	3,140	99	93	31	223	H28年度卒	253	17	2	3	22
29年度卒	3,068	126	80	29	235	29年度卒	276	22	0	3	25
30年度卒	3,078	117	112	26	255	30年度卒	269	24	2	4	30
R元年度卒	3,107	94	112	26	232	R元年度卒	235	19	0	0	19
R2年度卒	2,983	112	96	35	243	R2年度卒	264	25	1	2	28

乗船実習コースの設置

- 水産高校卒業生が4級海技士を受験するのに必要な1年9か月間等の乗船履歴を短縮できる「乗船実習コース」を水産大学校に設置・運用（R1年度～）



近海中規模漁船の規制緩和

改正前

近海中規模漁船（※）は、海技士（航海）・海技士（機関）の各々1名、合計2名の乗組が必要（20トン未満の漁船、24m未満のプレジャーボートは、小型船舶操縦士の乗組いで運航可能。）

改正後

安全を確保するため、一定の要件を条件とし、
 ① 海技士（機関）の乗組省略
 ② 小型船舶操縦士1名で運航ができるよう改正

※近海中規模漁船

- ・ 総トン数20トン以上80トン未満・長さ24m未満の漁船
- ・ 陸岸から100海里内で操業（主な対象）

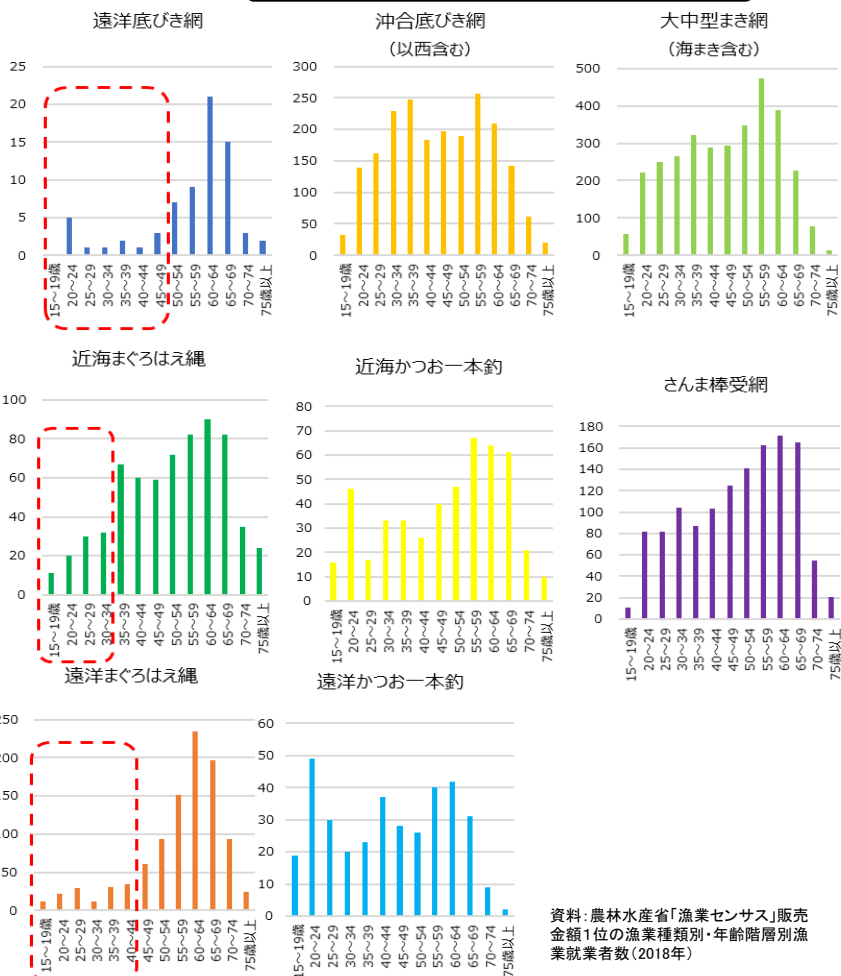
1 航海の操業日数が1日～10日間程度の沖合底曳き網漁船、中型まき網漁船等

Ⅱ-3. 海技士等の人材育成・確保

【課題】

- 特に遠洋底びき網やまぐろはえ縄漁業において高齢に偏った年齢構成となっており、次世代を担う若手人材の確保・育成が喫緊の課題。
- 乗船履歴を短期に取得可能な実習コースの受講対象者は、4級養成校となっている水産高校（全国に6校／46校）の卒業者に限られるが、5級海技士も不足している状況。

漁業就業者の年齢構成



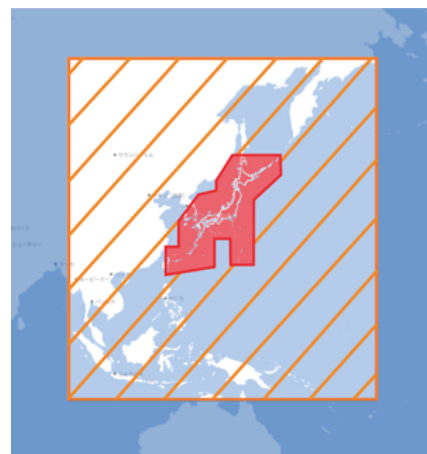
船舶職員の乗組み基準

航行区域	甲区域					乙区域					丙区域	
	船長	航海士	航海士	航海士	航海士	船長	航海士	航海士	航海士	航海士	船長	航海士
船舶職員	機関部	機関長	一等機関士	二等機関士	三等機関士	機関長	一等機関士	二等機関士	三等機関士	機関長	一等機関士	
総トン数	5,000	6,000										
機関出力 (KW)	1,600	3,000	二級	三級	三級	二級	三級	四級	五級	四級	五級	
	500	1,500	二級	三級	四級	三級	四級	五級	五級	四級	五級	
	200	750	三級	四級	五級	四級	五級			五級	六級	
			四級	五級		五級				六級		

※ 漁船の場合、航行の安全上支障がないと認められる範囲内で、特例の適用を受けて乗組み基準が緩和されている。

乗組み基準の特例 (船舶職員法第20条) の対象

- トン数に比して機関出力が著しく大きい漁船
- 集団操業を行う漁船
- 海外基地操業を行う漁船
- 国際航海に従事する漁船 等



丙区域 乙区域 甲区域 (丙・乙区域以外)

遠洋まぐろはえ縄漁船の例

- 総トン数： 848トン (国内トン数499トン)
- 機関出力： 750kw未満
- 航行区域： 甲区域

【通常必要となる船舶職員】

- 〔航海〕 船長 (2級)
一等航海士 (3級)
二等航海士 (4級)
- 〔機関〕 機関長 (4級)
一等機関士 (5級) の5名

【漁船の場合 (特例の適用)】

- 〔航海〕 船長 (4級)
一等航海士 (5級)
- 〔機関〕 機関長 (5級) の3名
(二等航海士、一等機関士の乗組みは不要)

資料：「船舶職員及び小型船舶操縦者法施行令」に基づき水産庁で作成

Ⅱ－3. 海技士等の人材育成・確保

【課題（続き）】

- 水産高校生が漁業就業する上で、重視している又は不安に思っていることでは、いずれも休暇の確保が2番目となっている。長期研修受講者の離職理由においても、休日等の労働条件を挙げる者が多い。
- 一方、特に遠洋漁業では年間航海日数・一航海あたり日数が長い。
- 海技資格の早期取得や水産高校への働きかけの推進とともに、若者にとって魅力的な労働条件・就業環境としていくことも必要。

水産高校生アンケート

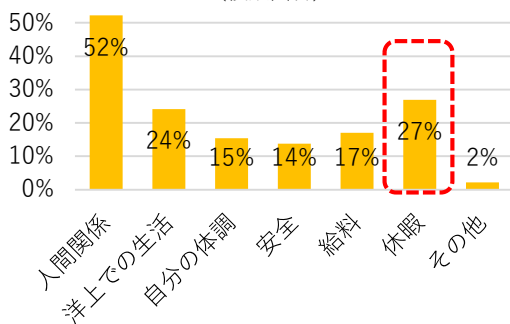
就業する上で重視していること

(複数回答)



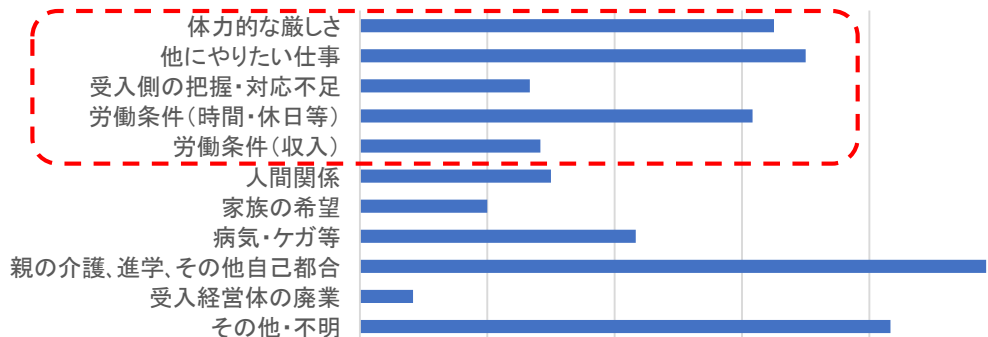
就業する上で不安に思っていること

(複数回答)



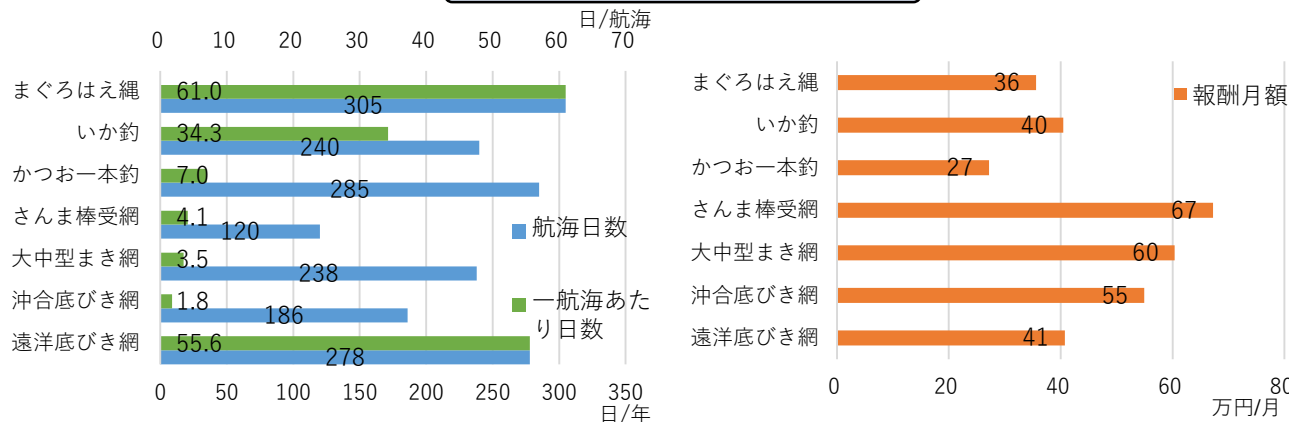
離職理由

0% 5% 10% 15% 20% 25%



資料：水産庁調べ（H26～30他産業へ転職した雇用型長期研修受講者の離職理由）

各漁業の状況



資料：国土交通省「船員労働統計」より作成（2019年。専業船乗組員の1ヶ月平均報酬額(持代(歩)数1.0)）

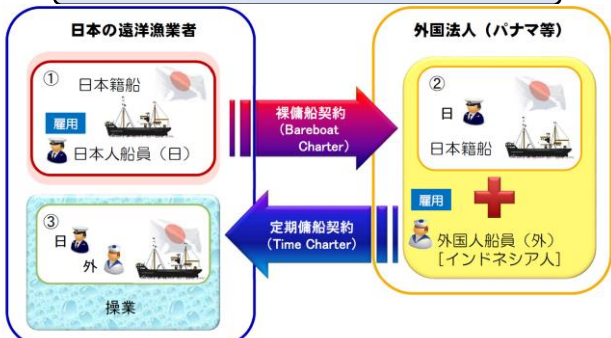
資料：漁業ガイダンスに参加した水産高校3年生に対するアンケート(H30～R1)

II-4. 外国人材の受入れ・確保

【現状①】

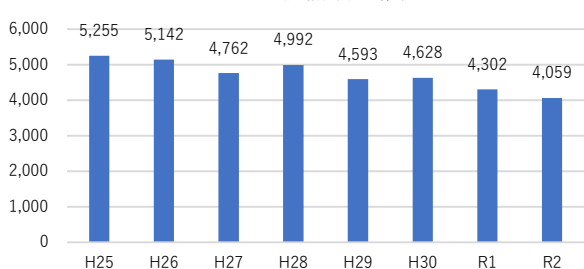
- 平成10年以降、遠洋漁業は、国際競争力確保の観点から、日本人船員の確保を基本としつつ、日本籍漁船を外国法人に貸渡し、外国人船員を乗り組ませる漁船マルシップの仕組みを採用。
- 技能実習制度については、漁業分野では、現在、2職種10作業が対象。平成29年11月1日に施行された技能実習法の下、技能実習3号が創設され、実習期間が3年から5年に延長。
- 平成30年12月、即戦力となる外国人材の受入れを可能とする改正入管法が成立。漁業分野についても、同法に基づく特定技能制度の対象14分野の一つとして指定されており、令和3年3月末時点で314人が漁業分野の特定技能外国人として在留。

マルシップの仕組みと状況



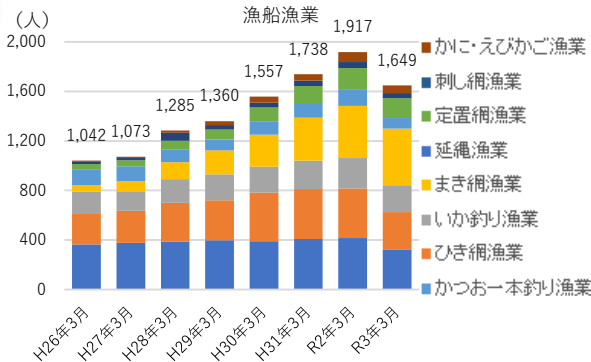
- 我が国の漁業会社が漁船を外国法人に貸し出し、外国人漁船員を配乗させた上で、これを定期用船する方式。
- 主として外国200海里水域で操業し、必要の都度、外国の港に寄港する漁船に適用。
- 外国人は、外国に寄港する漁船に乗り組んでいるため、入管法上の「乗員上陸許可」により日本入国が可能(在留資格不要)。

マルシップ漁船員数の推移



技能実習生の受入れ状況

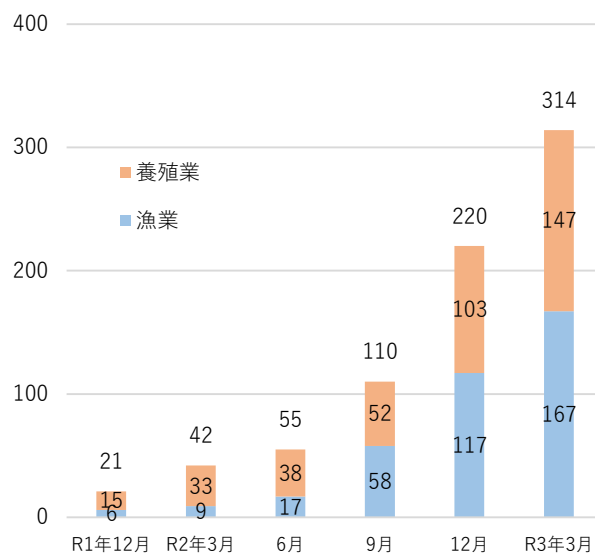
- 漁業分野での技能実習生の受入れは年々増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少。
- 令和3年3月時点の受入人数は、漁船漁業で1,649人、養殖業で2,092人。(水産庁調べ)
- 「技能実習」の在留資格により、最長5年の在留が可能。



特定技能外国人の受入れ状況

- 令和3年3月末現在、漁業分野で在留する特定技能外国人は314人(漁業167人、養殖業147人)で、1道25県の64市町に居住。
- 技能実習から引き続き在留した場合、最長で10年の在留が可能。
- 外国人への支援を行う「登録支援機関」となった漁協は、令和3年6月18日現在で21漁協。

漁業分野の特定技能1号在留外国人数



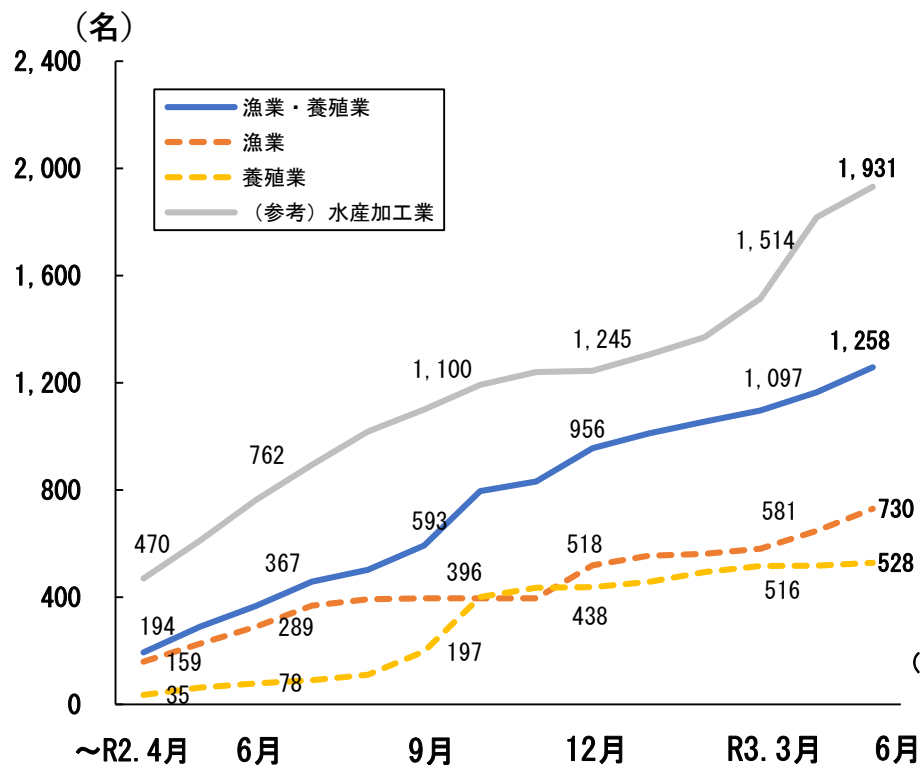
資料：出入国在留管理庁 各四半期末の特定技能在留外国人数

Ⅱ-4. 外国人材の受入れ・確保

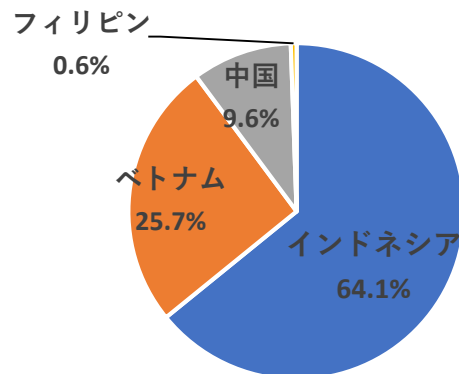
【現状②】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限の影響により、漁業・養殖業では、令和3年6月末までに来日予定だった技能実習生等は約1,300名（漁業：約750名、養殖業：約550名）。
- これに対し、入国が緩和された10月から12月の期間に約300名が入国済みのほか、技能実習生の在留延長や水産業労働力確保緊急支援事業を活用し、代替人材を約930名を確保。

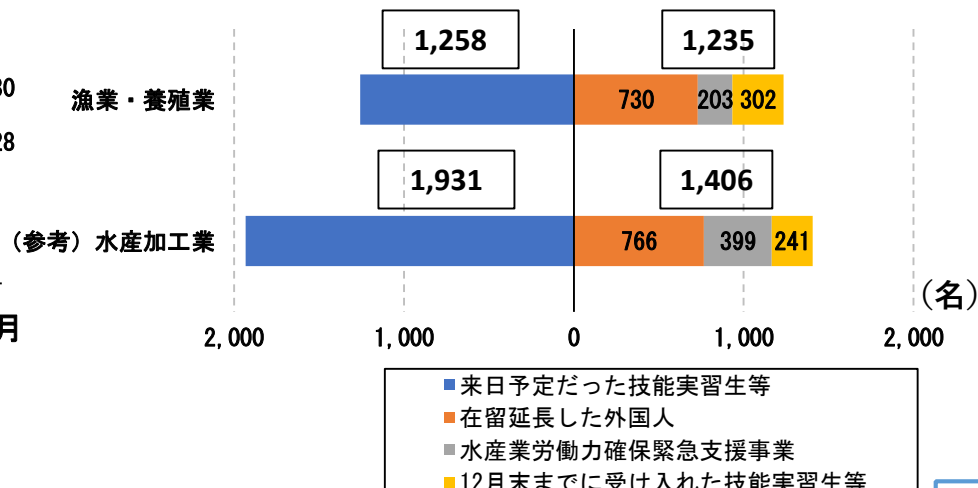
来日予定だった技能実習生等の推移(累計)



来日予定だった技能実習生等の国籍別割合(漁業・養殖業)



労働力不足の状況(R3年6月末時点)



II - 4. 外国人材の受入れ・確保

外国人材の受入環境整備の例

生活オリエンテーション

生活のルールやマナー、公共機関の利用方法や連絡先、災害時の対応等の説明



相談・苦情への対応

職場や生活上の相談・苦情について、母国語での対応や必要な助言・指導等



日本人との交流促進

地域住民の交流の場や行事の案内、参加等



日本語学習の機会の提供

日本語教室等の入学案内、日本語学習教材の情報提供等



等の受入環境の整備

技能実習生受入れの優良事例

事例①：実習生と共に地域活性化！（長崎県）

➤ 受入れ機関の概要（令和元年6月現在）

- 漁業種類：中型まき網
- 実習生：4人（インドネシア）

➤ 取組事例

○余暇の充実

- ・漁師塾（県主催の新人漁師対象の座学と実地の研修会）への参加
- ・県内外のインドネシア技能実習生受入れ機関への訪問・実習生同士の交流

○地域交流

- ・地元の夏祭りや産業祭でインドネシア料理の販売・無料配布
- ・市教育委員会から依頼を受けてのインドネシア料理教室の開催



料理教室の様子

等

事例②：実習生と共に地域活性化！（石川県）

➤ 受入れ機関の概要

（令和元年6月現在）

- 漁業種類：いか釣り
- 実習生：79人（インドネシア）

➤ 取組事例

○日本語習熟

- ・日本語学習の一環でNPO法人の協力を得て日本の歌を練習

○地域交流

- ・2001年1月から毎年オーディションでインドネシア人漁業実習生バンドを結成（バンド名：チュミ・ボーイズ*）し、地元の福祉施設、公民館や学校などを訪問して日本とインドネシアの歌やダンスを披露
- *「チュミ」はインドネシア語で「イカ」を指す



公民館まつりに参加

等